

本町の農業を どう導くのか



答 エコファーマー制度を周知している

問 本町の農業をどう導くのか。エコファーマーは増えたか。

町長 増えていない。

問 令和4年9月定例会での質問に対し、「エコファーマー認定農業を推進するとともに、緑の食料システム戦略の実現に向けて、農業関係団体と連携して取り組む」という答弁だった。エコファーマーを増やす方針で、その後どういう施策を行ったか。

町長 農家の集まり等で制度を周知している。

問 その質問をした翌年に国

の方針が変わり、エコファーマー制度が廃止された。本町のエコファーマーの経営は順調か。調査はされたか。

町長 エコファーマーの調査は行っていない。先日、農業改良普及センターでエコファーマー会議があった。順調と考える。

農地取得への 下限面積が廃止

問 農地法改正で、農地を新規に取得する際の下限面積が廃止になった。農地の売買件数は増えているか。

町長 増えていない。



大宜見 洋文 議員

問 農地法改正の趣旨をどう捉えているか。

町長 経営規模の大小に関わらず意欲を持って農業に新規に参入するものを地域内外か



下限面積要件の廃止で購入出来た540坪の畑

ら取り組むことが重要であり、そういった方の農地等の利用を促進することが趣旨と考える。

問 全国的に小さい規模の農家が増えている。その要望の多さが近年の高齢化し後継者や人手不足が問題化している全国の自治体の課題解決にマッチングしている。

会社に勤めながら農業を学べるマイクロファーマーズスクールという学校が大人気だ。最初は家庭菜園より少し大きい規模の畑から始めて、徐々に大きくステップアップしていく仕組みなどが全国で取り組まれている。

本町でもそういう視点で農業政策を考えるべきときに来ていると考えるがどうか。

町長 農地を小分けにして進めていくのは少し危険ではないか。興味本位で取得し、そのまま続かなくなり、耕作放棄地にならないか懸念もある。